

地 域 経 済 動 向

平成 25 年 2 月 27 日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

- 1 概況
- 2 分野別の動き
- 3 地域別の動向
 - (1) 北海道
 - (2) 東北
 - (3) 北関東
 - (4) 南関東
 - (5) 東海
 - (6) 北陸
 - (7) 近畿
 - (8) 中国
 - (9) 四国
 - (10) 九州
 - (11) 沖縄
- 4 主要指標
- 5 参考資料

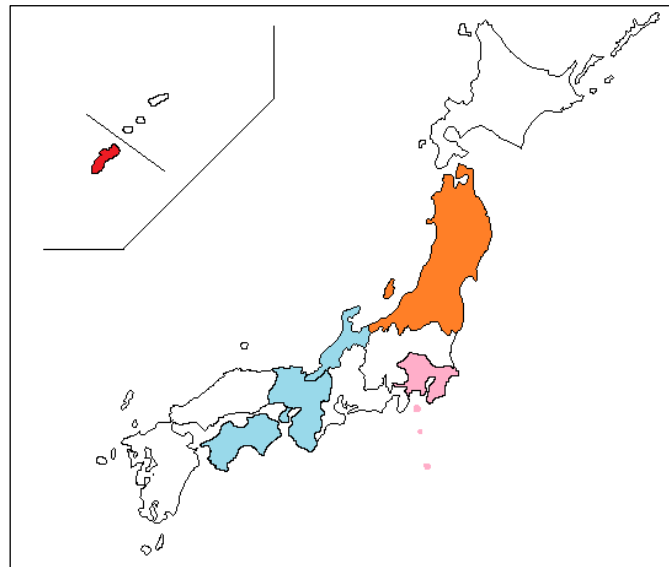
1 概況

(1) 各地域の景況判断

地域別の景況判断（景気の変化方向）は以下の通り。

- ・北海道地域は、下げ止まっている。
- ・東北地域は、持ち直している。
- ・北関東地域は、下げ止まっている。
- ・南関東地域は、持ち直しの動きがみられる。
- ・東海地域は、下げ止まっている。
- ・北陸地域は、下げ止まりつつある。
- ・近畿地域は、下げ止まりつつある。
- ・中国地域は、下げ止まっている。
- ・四国地域は、下げ止まりつつある。
- ・九州地域は、下げ止まっている。
- ・沖縄地域は、緩やかに回復しつつある。

先行きリスク：海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、雇用・所得環境の先行き等にも注意が必要である。



- ・緩やかに回復しつつある - 沖縄
- ・持ち直している - 東北
- ・持ち直しの動きがみられる - 南関東
- ・下げ止まっている - 北海道、北関東、東海、中国、九州
- ・下げ止まりつつある - 北陸、近畿、四国

(注) 上図は、景気の変化方向の記述（持ち直している、下げ止まっている等）に基づき、分類・色分けしている。

(参考) 今回調査(平成25年2月)の前回調査(平成24年11月)との比較

上方に変更した地域・・・11地域(北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄)

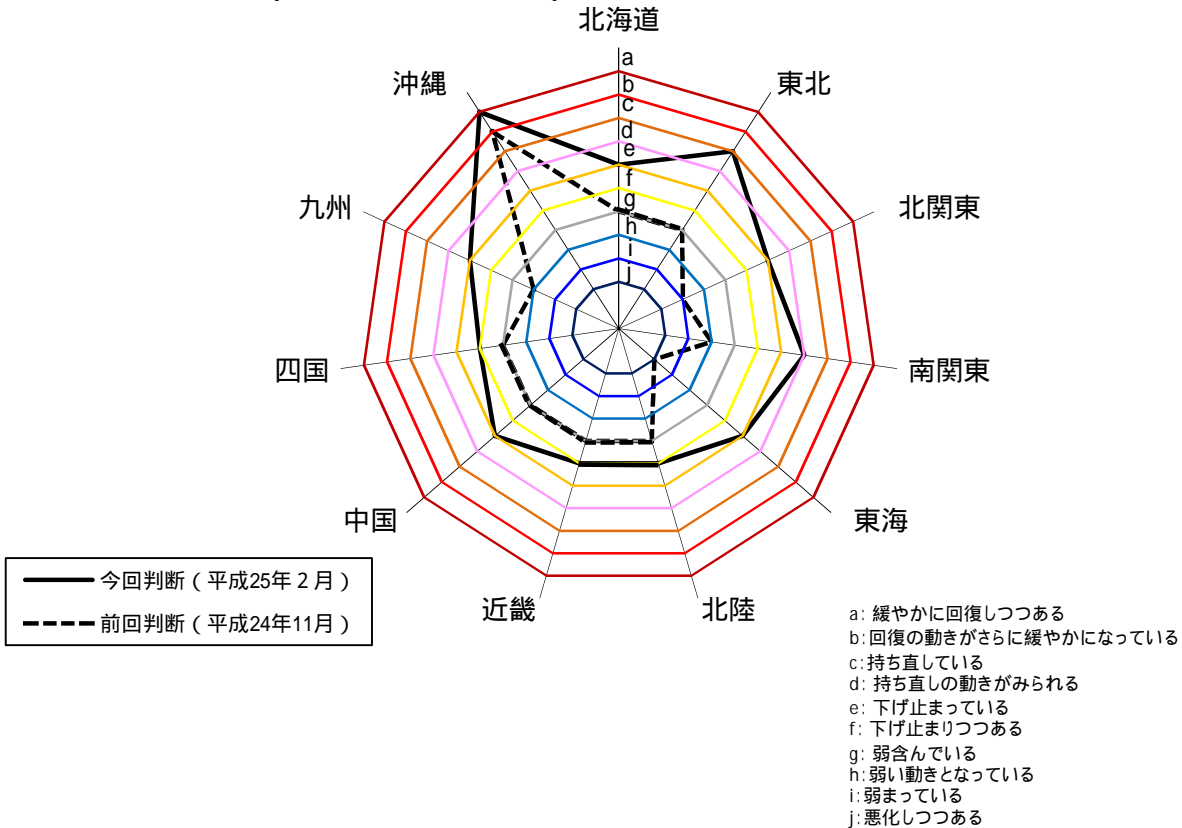
下方に変更した地域・・・なし

各地域の景況判断は、東北、東海では鉱工業生産、個人消費、雇用情勢などを、北海道、北関東、南関東、近畿、中国、四国では鉱工業生産、個人消費などを、沖縄では観光、個人消費などを、九州では鉱工業生産を、北陸では個人消費などを理由として、それぞれ上方修正となった。

各地域の景況判断	北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
緩やかに回復しつつある											
回復の動きがさらに緩やかになっている											
持ち直している											
持ち直しの動きがみられる											
下げ止まっている											
下げ止まりつつある											
弱含んでいる											
弱い動きとなっている											
弱まっている											
悪化しつつある											

(注) 〇は、今回調査の判断。 〇は、前回調査(平成24年11月)の判断。

各地域の景況判断(レーダーチャート)



(注) 上図において、目盛の差は経済活動の水準の差を表すものではない。なお、過去には、「悪化している」よりも景気の変化方向が下向きの記述として、「急速に悪化している」、「極めて悪化している」などが使用されている。

(2) 各地域の景況判断と主要変更点

		北海道	東 北	北関東	南関東	東 海
景況判断	11月 (前回)	弱含んでいる	弱含んでいる	弱まっている	弱い動きとなっている	悪化しつつある
	2月 (今回)	下げ止まっている	持ち直している	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる	下げ止まっている
		↑	↑	↑	↑	↑
鉱工業生産 (沖縄は観光)	11月	緩やかに減少している	緩やかに減少している	減少している		大幅に減少している
	2月	下げ止まりの兆しがみられる	下げ止まっている	持ち直しの動きがみられる		下げ止まっている
個人消費	11月	弱い動きとなっている	おおむね横ばいとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
	2月	底堅く推移している	緩やかに増加している	底堅く推移している	底堅く推移している	底堅く推移している
雇用情勢	11月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善に足踏みがみられる	弱含んでいる	緩やかに持ち直している	弱含んでいる
	2月	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	改善の動きがみられる	弱含んでいる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	下げ止まっている

(注) ↑は上方に判断を変更、→は変更なし、↓は下方に判断を変更。

北 陸	近 畿	中 国	四 国	九 州	沖 縄
弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	弱含んでいる	弱い動きとなっている	回復の動きがさらに緩やかに なっている
下げ止まりつつある	下げ止まりつつある	下げ止まっている	下げ止まりつつある	下げ止まっている	緩やかに回復しつつある
↑	↑	↑	↑	↑	↑
おおむね横ばいとなっている	緩やかに減少している	緩やかに減少している	緩やかに減少している	減少している	緩やかに持ち直している
おおむね横ばいとなっている	下げ止まりの兆しがみられる	下げ止まっている	下げ止まりの兆しがみられる	持ち直しの動きがみられる	持ち直している
弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	弱含んでいる	おおむね横ばいとなっている	緩やかに増加している
底堅く推移している	底堅く推移している	底堅く推移している	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている	増加している
弱含んでいる	厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる
弱含んでいる	厳しい状況にあり、緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	緩やかな持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる	厳しい状況にあり、持ち直しに足踏みがみられる

2. 分野別の動き

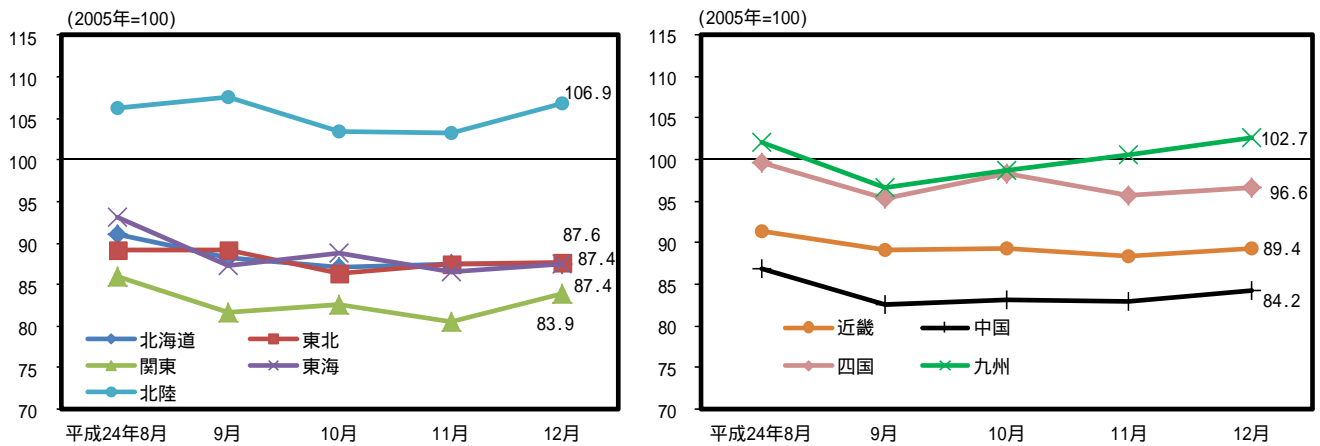
<生産> 自動車生産の持ち直し等を受けて、中国、東北等で下げ止まりへ

鉱工業生産について、平成24年10~12月の動き(季節調整値)をみると、九州では3か月連続で増加した他、中国、近畿、関東、四国でも増加傾向となっている。特に、12月には関東(前月比4.1)、北陸(同3.5)、九州(同2.2)など多くの地域で増加した(図表1)。

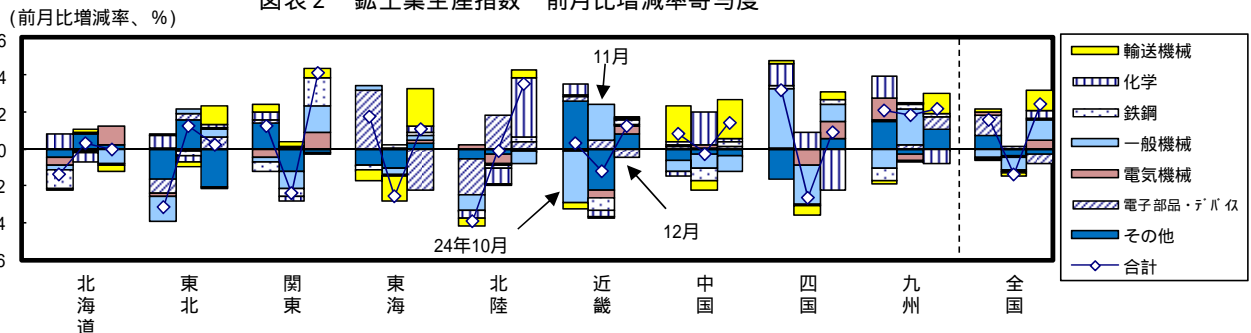
業種別の動向をみると、輸送機械では内外での自動車需要の持ち直しを背景に、中国では10月以降増加傾向となっているほか、東海、東北、九州では12月に増加に転じた。また、半導体等を含む電子部品・デバイスでは、スマートフォン向け需要等を背景に、12月には北陸、九州等で増加した(図表2)。

なお、平成24年10~12月の全国の商品別の輸出動向をみると、自動車や電子部品は11、12月に増加している(図表3)。ただし、電子部品については12月の集積回路(IC)の輸出が減少していることから注意が必要である(図表4)。

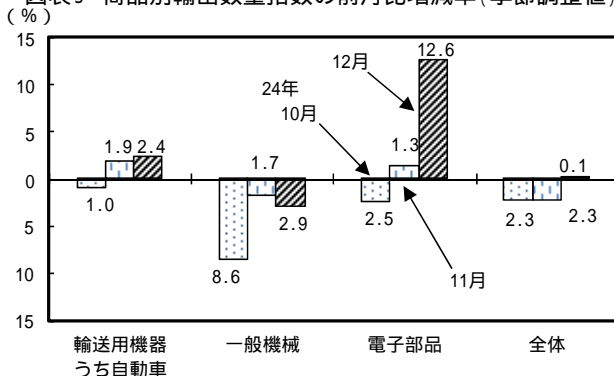
図表1 鉱工業生産指数(季節調整値)の推移



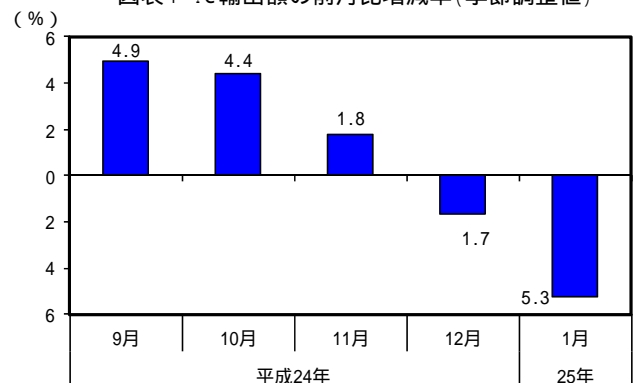
図表2 鉱工業生産指数 前月比増減率寄与度



図表3 商品別輸出数量指数の前月比増減率(季節調整値)



図表4 IC輸出額の前月比増減率(季節調整値)



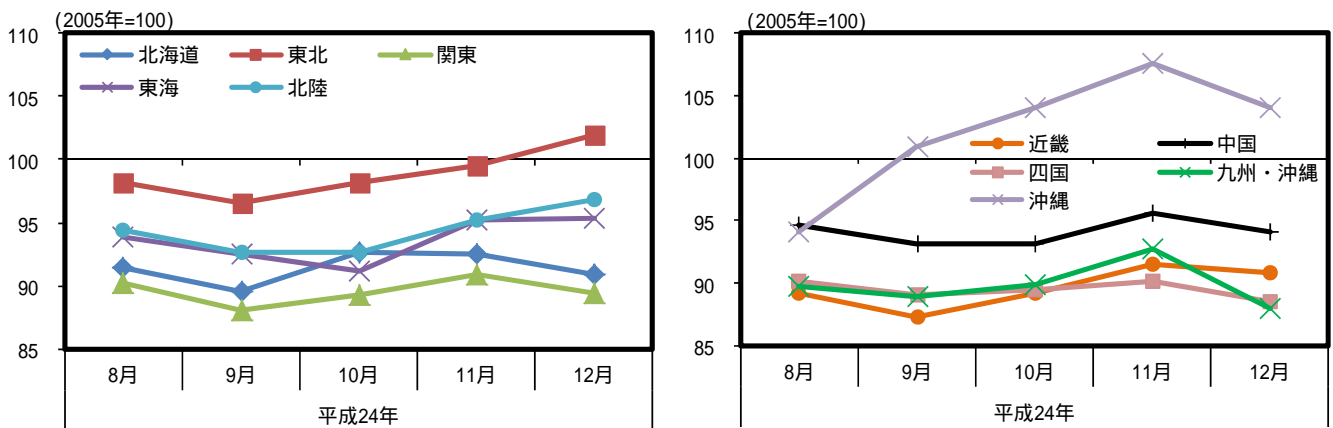
(備考) 図表1、2: 経済産業省、各経済産業局、中部経済産業局・ガス事業北陸支局「鉱工業生産動向」により作成。
図表3、4: 財務省「貿易統計」より内閣府にて季節調整。

<消費> 近畿、北陸をはじめ、多くの地域で底堅さがみられた大型小売店販売額

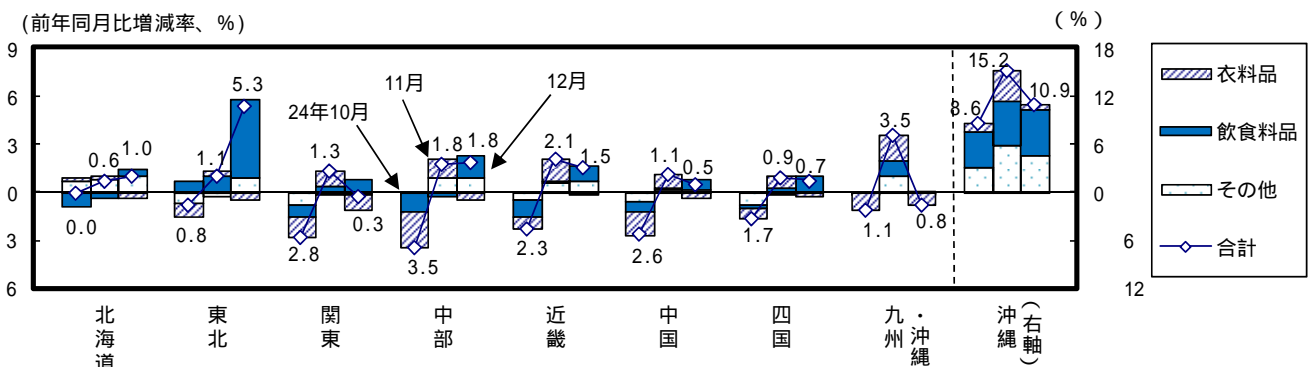
消費について、平成24年10～12月の大型小売店販売額の動き（季節調整値）をみると、10月には中旬以降急激な冷え込みのため、秋冬物が好調となり、東海（前月比4.4）沖縄（同3.4）等北海道を除く全地域で増加した。また、11月には沖縄、九州をはじめ全地域で衣料品が増加したが、12月には11月の反動による衣料品不振等により、東北（前月比2.4）北陸（同1.7）東海（同0.1）以外の地域で減少した（図表1、図表2）。

この他、平成24年11月～平成25年1月の乗用車新規登録・届出台数の増減率（季節調整値）をみると、12月には北海道（前月比2.3）四国（同0.9）等で低下した。一方、平成25年1月には新型車の投入の効果もあって、南関東（前月比12.3）北関東（同10.9）四国（同9.0）等、多くの地域で上昇している（図表3）。

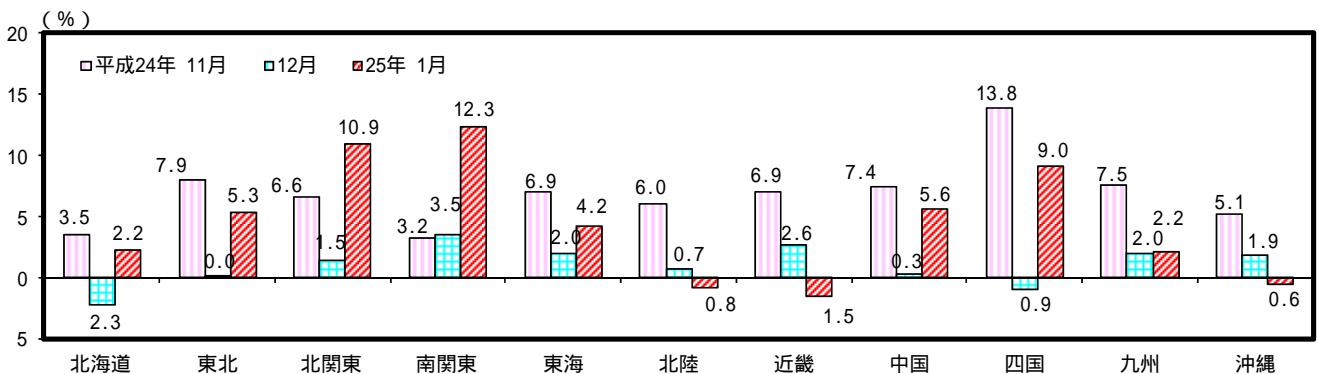
図表1 大型小売店販売額（全店） 季節調整値の推移



図表2 大型小売店販売額（全店ベース） 前年同月比増減率寄与



図表3 乗用車新規登録・届出台数（季節調整値）前月比増減率の推移



（備考）図表1： 経済産業省、各経済産業局「商業販売統計」「大型小売店販売額」より内閣府にて季節調整。

図表2： 経済産業省、各経済産業局「商業販売統計」「大型小売店販売額」より作成。

図表3：（社）全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」、（社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」より内閣府にて季節調整。

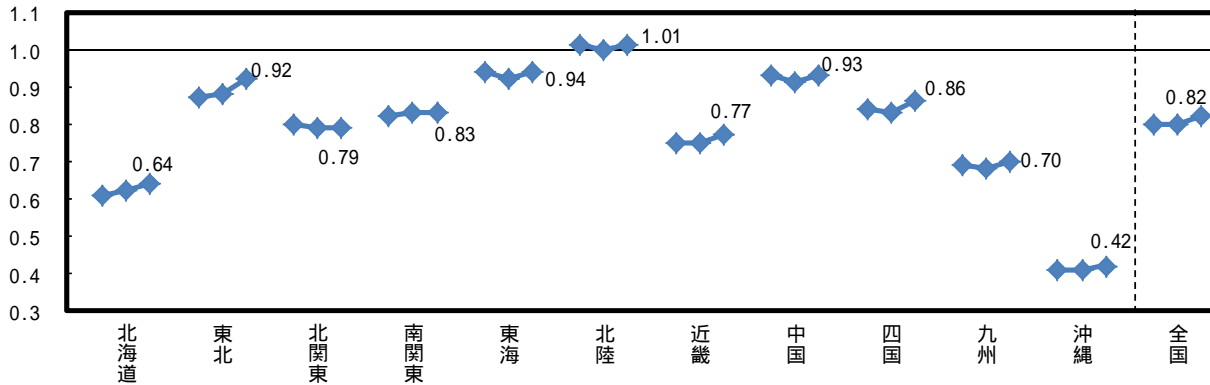
<雇用情勢> 総じて足踏みのなか、東北で改善の動き

雇用情勢について、平成24年10～12月の有効求人倍率をみると、12月には北関東、南関東を除く9地域では上昇し、特に東北のほか北海道では11月、12月の2か月連続で上昇している一方、東海、中国、北関東、北陸、四国、九州の6地域では11月に低下しており足踏み状態がみられる（図表1）。

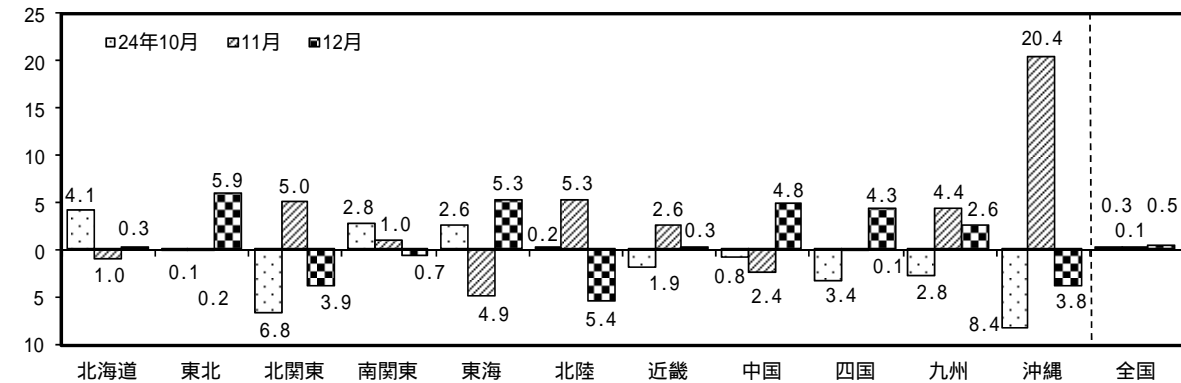
また、平成24年10～12月の新規求人数をみると、東北、東海、中国、四国では12月の増減率が10月、11月を上回るプラスとなる一方、北陸、北関東、沖縄等では12月の変化率はマイナスとなっている（図表2）。

新規求人数の推移に関し、業種別の動きをみると、製造業で減少が続く一方、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、サービス業等で増加が続いている（図表3）。また、製造業の内訳をみると、輸送機械の減少が大きいものの、自動車生産の持ち直しにつれて今後、新規求人数が増加していくものとみられる（図表4）。

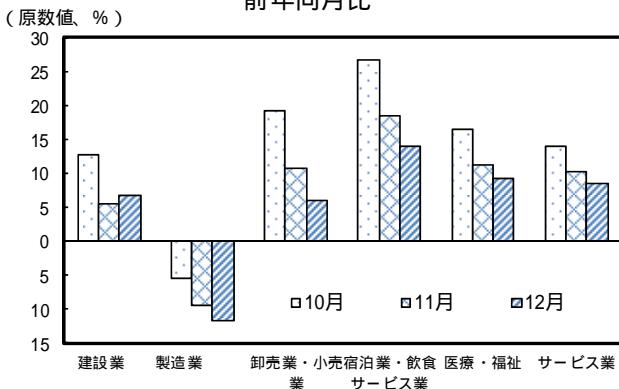
（季節調整値、倍） 図表1 有効求人倍率（24年10月 11月 12月）



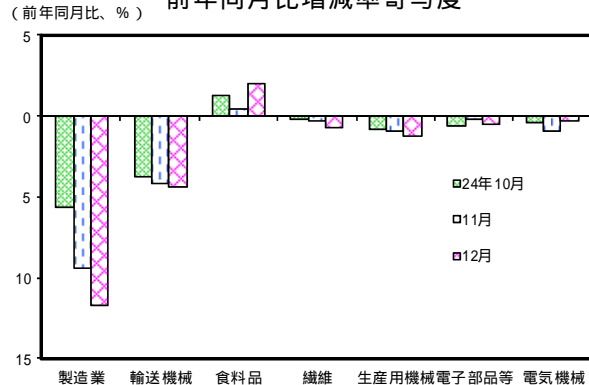
（前月比、%） 図表2 地域別新規求人数（季節調整値）



図表3 産業別新規求人数（パートタイムを含む）前年同月比

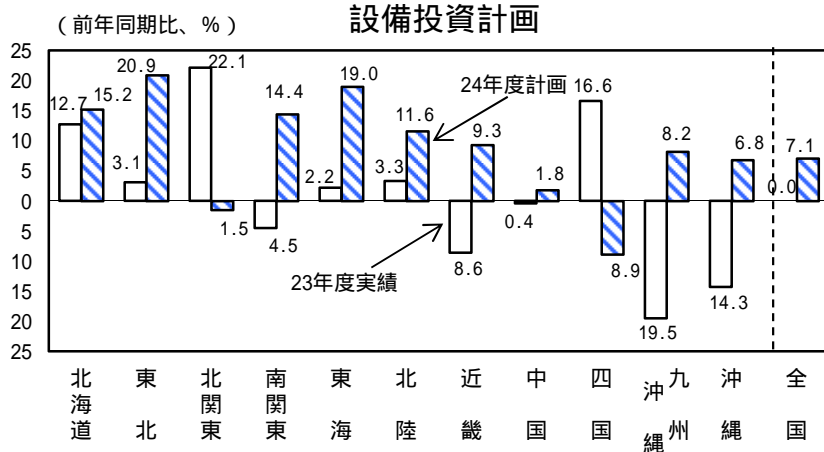


図表4 製造業の新規求人数前年同月比増減率寄与度

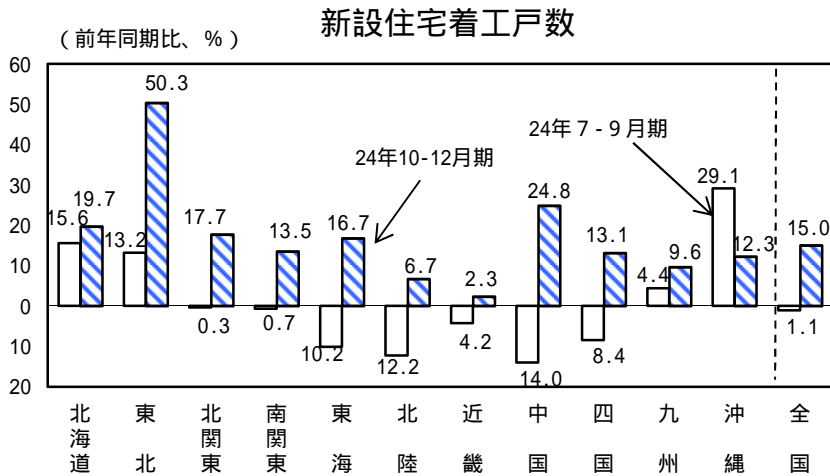


（出所）図表1～4：厚生労働省「一般職業紹介状況」より作成。

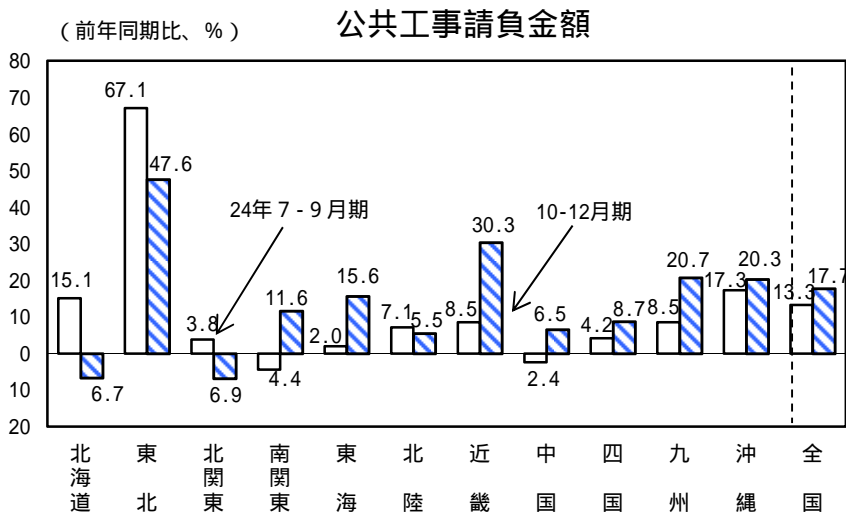
その他の指標の動き



(備考) 日本銀行各支店「企業短期経済観測調査」(24年12月)により作成。
 ただし、北関東は日本銀行前橋支店管内(設備投資額にソフトウェアを含む)、
 南関東は神奈川県。
 22年9月調査よりリース会計対応ベースに変更。



(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。



(備考) 北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社
 「公共工事前払金保証統計」により作成。